

2013年3月期 第2四半期 決算 補足資料

**2012年10月26日
NECキャピタルソリューション株式会社**

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・震災復興需要を背景にリース取扱高は増加
- ・資金調達環境は良好。倒産状況については、リース業界において、債権額が前年同期比約1.5倍と増加しており、注意すべき傾向

【営業トップライン】

- ・契約実行高・成約高ともに前年同期比伸長

<賃貸・割賦事業>

契約実行高: 8.4%増 成約高: 8.3%増

営業資産残高(小口除く): 2.8%増

<営業貸付事業>

契約実行高: 25.1%増 成約高: 25.0%増

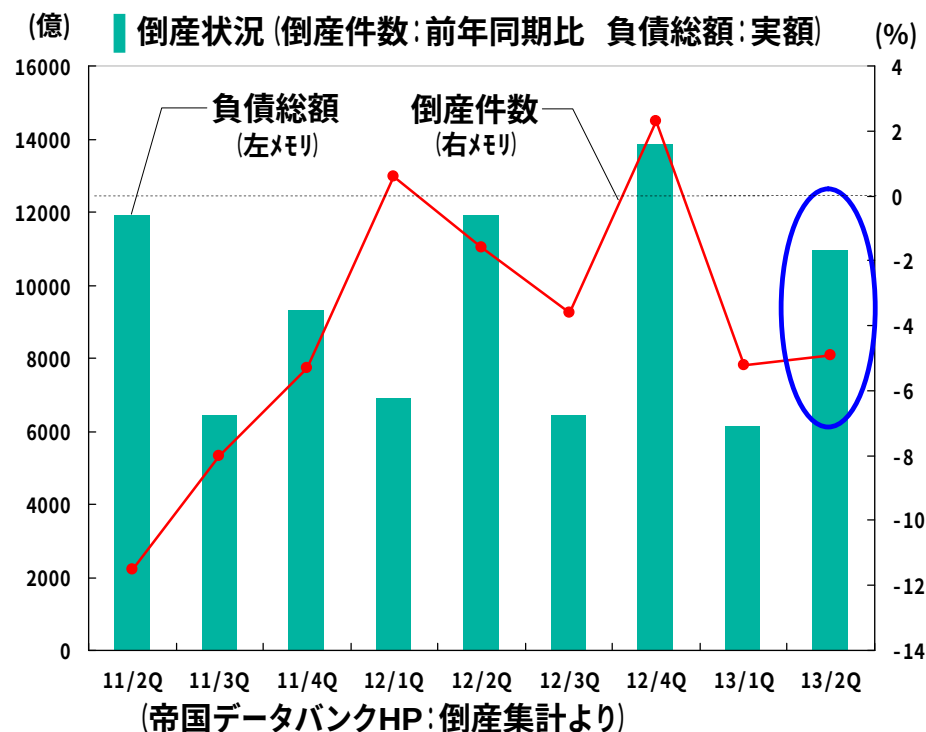
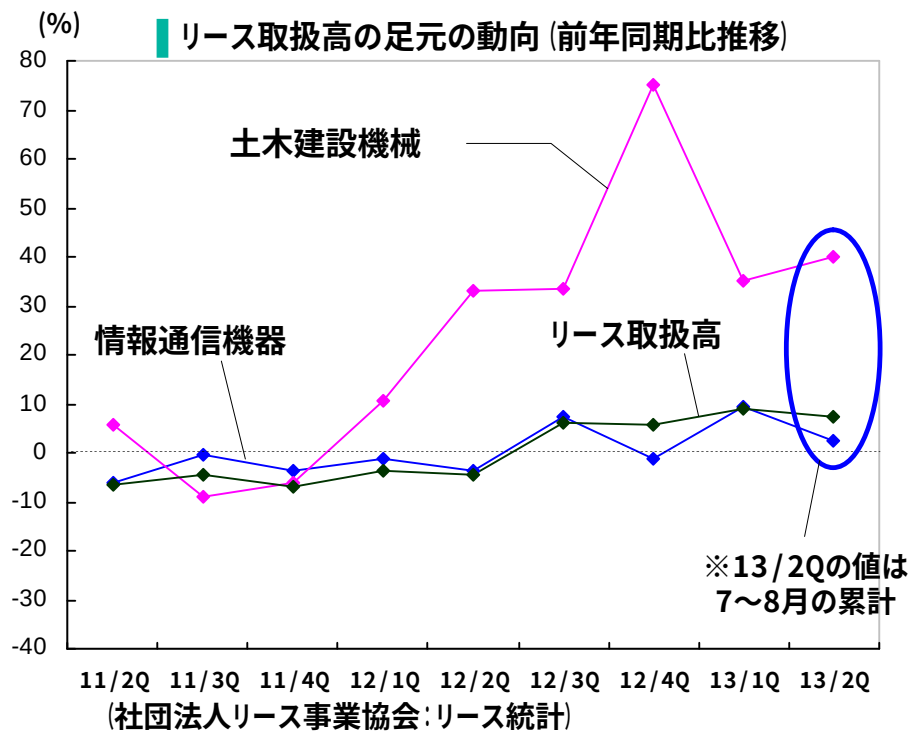
【経営成績】

- ・売上高については期首予測を下回るものの、経常利益及び四半期純利益については大幅に上回る進捗
- ・大型不動産の売却により、不動産投資事業の撤退に一定の成果

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

2) 事業環境

- ・リース取扱高：第1四半期に引き続き、復興需要を背景に土木建設機械が好調に推移
当社の主力でもある情報通信機器も前年同期比伸長しており、リースマーケットは幅広い領域において回復基調が鮮明化
- ・倒産状況：12年度上半期（4－9月）では、倒産件数が3年連続の前年同期比減少
また、負債総額についても2年連続の前年同期比減少となる一方で、リース業界においては、前年同期比で件数は減少したものの、債権額はおよそ1.5倍となり注意すべき傾向



1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

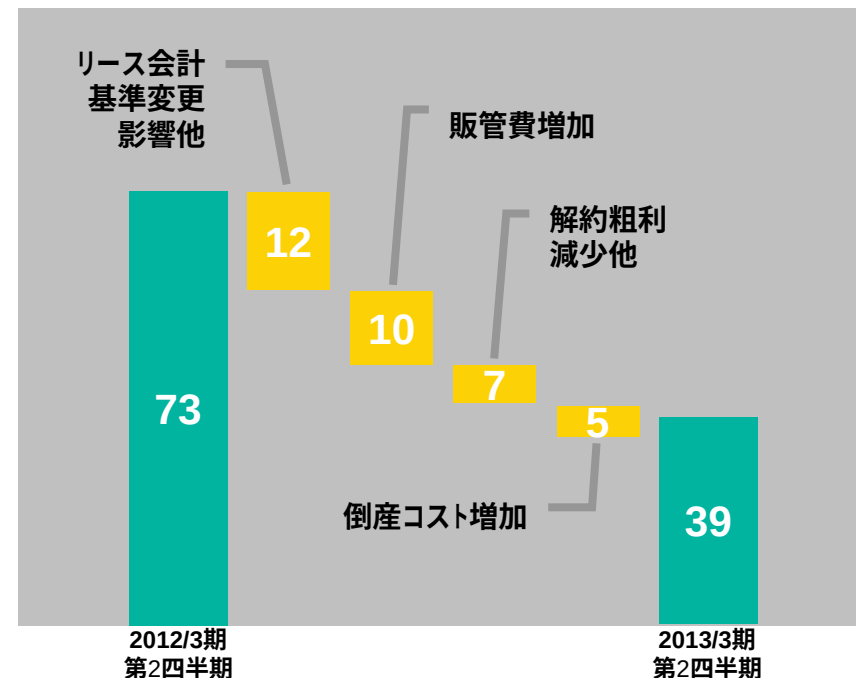
3) 業績概要 (連結)

- ・ 売上高 : リサ事業において大型の不動産売却があったこと等から、前年同期比8.0%増
- ・ 経常利益 : リース会計基準変更による増益効果の低減や、販管費及び与信コストの増加等から、前年同期比46.1%減
- ・ 自己資本比率 : 8.7% (11/9末) → 8.2% (12/3末) → 8.7% (12/9末)

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
売上高	1,126	1,216	8.0%
営業利益	73	38	▲47.9%
経常利益	73	39	▲46.1%
四半期純利益	44	19	▲57.3%
1株当たり四半期純利益	206円26銭	88円01銭	—
営業資産残高	6,604	6,516	▲1.3%
純資産	764	813	6.4%
自己資本	656	657	0.1%
自己資本比率 (%)	8.7	8.7	—
1株当たり中間配当金 (円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因 (単位: 億円)



1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

4) 事業別収益 (連結)

事業別収益

(単位: 億円)

		2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	952	913	▲4.1%
	売上総利益	93	81	▲12.9%
	営業利益	65	62	▲4.9%
営業貸付 事業	売上高	22	22	▲0.6%
	売上総利益	20	19	▲1.3%
	営業利益	12	▲7	-
リサ 事業	売上高	77	216	179.7%
	売上総利益	25	19	▲23.6%
	営業利益	1	1	85.7%
その他の 事業	売上高	75	96	26.8%
	売上総利益	8	8	▲1.7%
	営業利益	2	▲3	-
計	売上高	1,126	1,216	8.0%
	売上総利益	146	120	▲17.8%
	営業利益	73	38	▲47.9%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比4.1%減。倒産コストの減少により販管費が減少したものの、リース会計基準変更による増益効果の低減により、営業利益は前年同期比4.9%減。

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比0.6%減。また、複数の予防的な引当を行ったことによる、貸倒引当金繰入の増加により、営業損益は7億円の損失。

<<リサ事業>>

・大型の不動産売却があったこと等により、売上高は、前年同期比179.7%増。また、販管費が減少したことから、営業利益は前年同期比85.7%増。

<<その他の事業>>

・解約、満了売上が増加したことにより、売上高は、前年同期比26.8%増。一方で、新規事業立上げに伴う販管費の増加により、3億円の損失。

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	495	537	8.4%
賃貸事業	486	522	7.5%
割賦販売	9	15	55.1%
営業貸付事業	1,091	1,365	25.1%
営業貸付金	490	810	65.3%
一括ファクタリング	601	555	▲7.7%
その他の事業	12	15	25.7%
計	1,598	1,917	19.9%

事業別成約高

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
賃貸・割賦事業	737	798	8.3%
賃貸事業	724	783	8.2%
割賦販売	13	15	16.0%
営業貸付事業	1,091	1,364	25.0%
営業貸付金	490	809	65.0%
一括ファクタリング	601	555	▲7.7%
その他の事業	11	15	28.8%
計	1,839	2,177	18.3%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、期首の未検収残高の増加、及び足元の成約高が前年同期比8.3%増と健闘したことにより、前年同期比8.4%増
- ・営業貸付事業においては、一括ファクタリングが減少したものの、流動化スキームにおける大口案件の獲得等により、前年同期比25.1%増

《成約高》

- ・一括ファクタリングを除く全ての領域にて前年同期比伸長
- ・各種施策が奏功し、賃貸事業については、回復傾向が鮮明化

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況 (連結 小口除く)

業種別契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
官公庁	238	263	10.6%
民需	175	265	51.2%
サービス業	49	71	44.7%
流通業	47	61	29.6%
製造業	38	80	110.3%
その他	41	53	28.7%
計	414	529	27.8%

【参考】 小口含む計

495 537 8.4%

機種別賃貸事業契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
情報通信機器	343	409	19.3%
電子計算機及び関連装置	152	176	15.7%
ソフトウェア	153	206	34.6%
通信機器及び関連装置	38	27	▲27.9%
事務用機器	18	13	▲28.9%
その他機器	53	107	101.9%
計	414	529	27.8%

【参考】 小口含む計

495 537 8.4%

業種別成約高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
官公庁	479	533	11.2%
民需	176	257	46.0%
サービス業	38	69	83.2%
流通業	50	73	46.6%
製造業	39	75	91.2%
その他	50	40	▲18.6%
計	655	790	20.5%

【参考】 小口含む計

737 798 8.3%

・業種別の契約実行高は、官公庁が前年同期比10.6%増と、着実に伸長。また、大口案件があった製造業も、前年同期比110.3%増と大幅に前年伸長。

・成約高については、その他 (建設業) で前年割れとなっている以外は、概ね契約実行高と同様の展開。

・機種別の契約実行高は、通信機器及び事務用機器において減少しているものの、大口案件のあったソフトウェアが、前年同期比34.6%増と伸長しており、主力の情報通信機器全体では、前年同期比19.3%増。

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況 (連結) (一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位: 億円)

	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
立替・APF・割賦バック	8	5	▲38.9%
個別ファクタリング	136	463	240.4%
診療報酬債権流動化	106	59	▲44.4%
企業融資	179	206	15.4%
その他	60	76	25.8%
営業貸付事業 計	490	810	65.3%

業種別契約実行高

(単位: 億円)

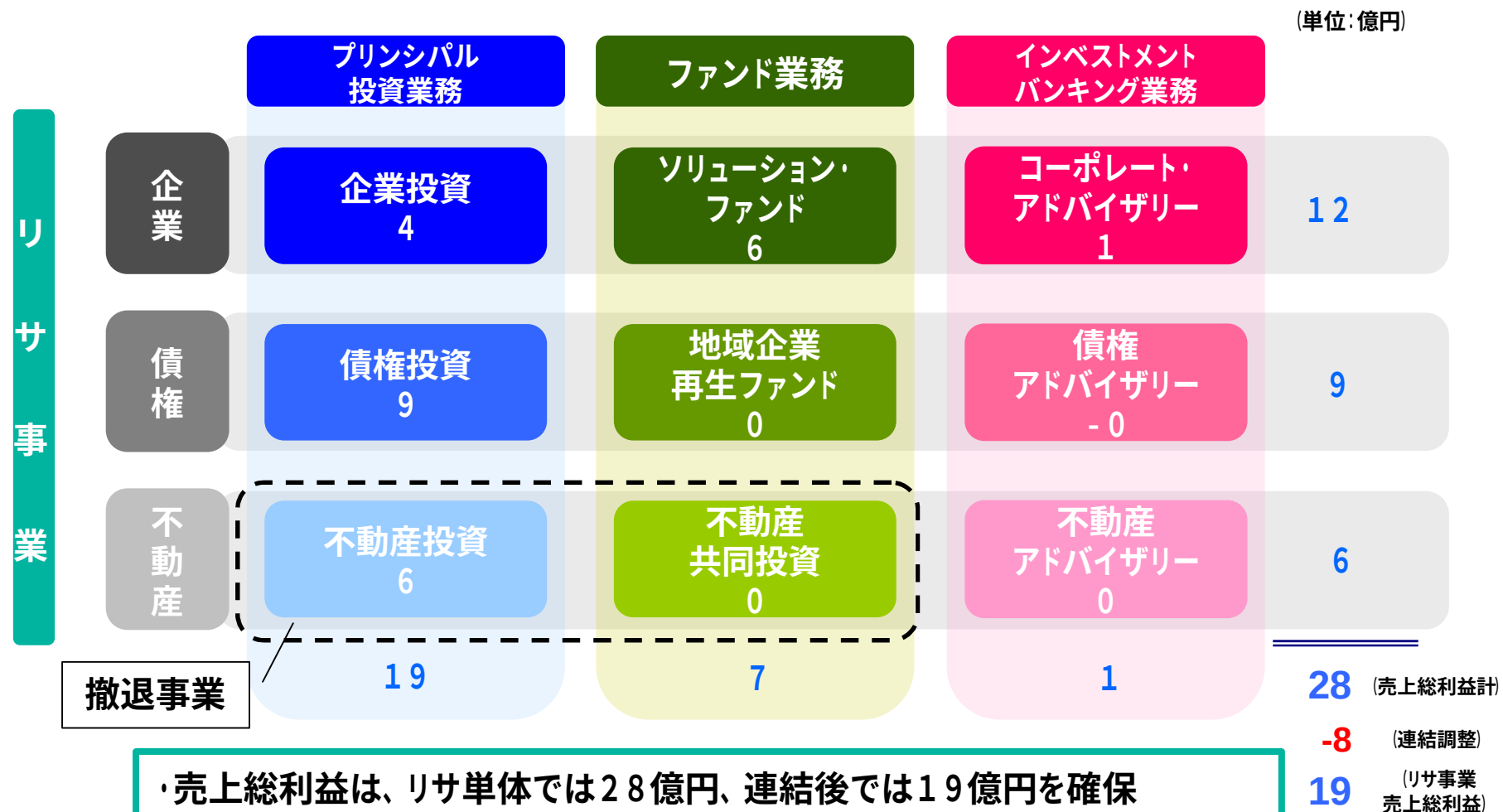
	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	前年同期比
官公庁	10	2	▲81.9%
民需	480	808	68.4%
サービス業	142	71	▲49.9%
流通業	46	131	185.4%
製造業	162	390	140.3%
金融業・保険業	20	71	254.5%
不動産業	50	32	▲35.4%
その他	60	113	89.4%
計	490	810	65.3%

・契約形態別の契約実行高については、診療報酬の落ち込みを、他の流動化案件や企業融資の伸びで挽回した結果、営業貸付事業全体では、前年同期比65.3%増

・業種別では、個別ファクタリングの大口契約先がある製造業や、企業融資の大口契約先がある流通業などが前年を上回った

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

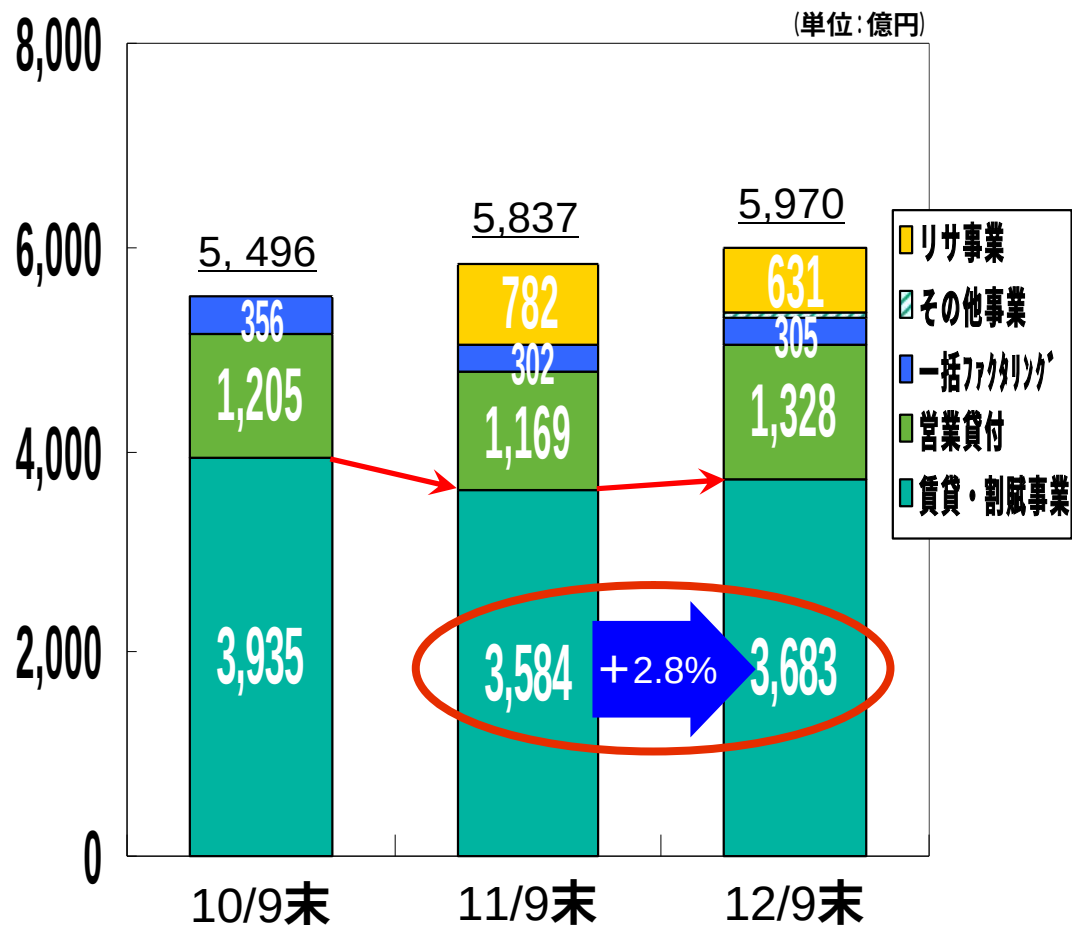
8) リサ事業の営業状況 (売上総利益)



- ・売上総利益は、リサ単体では28億円、連結後では19億円を確保
- ・買取債権の回收益や、営業貸付金の金利収入及び不動産の賃料収入等の収益を安定的に獲得

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況 (連結 小口除く)



<<営業資産残高>>

- ・小口事業を除く貸貸・割賦事業は、前年同期比2.8%増
- ・営業貸付は159億円増加し、前年同期末比13.6%増
- ・[リサ事業内訳]
不動産売却は前年同期末比6.8%の進捗率

	11/9末	12/9末	前年増減
販売用不動産	406	129	▲278
営業投資有価証券	124	114	▲11
買取債権	160	191	31
投資有価証券	92	139	47
営業貸付金	—	59	59
	782	631	▲151

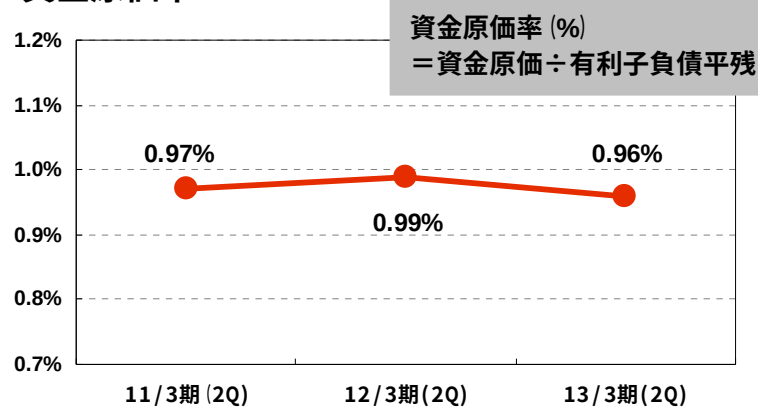
<参考>

小口事業残高	889	767	547
小口含む 営業資産残高	6,385	6,604	6,516

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

10) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率

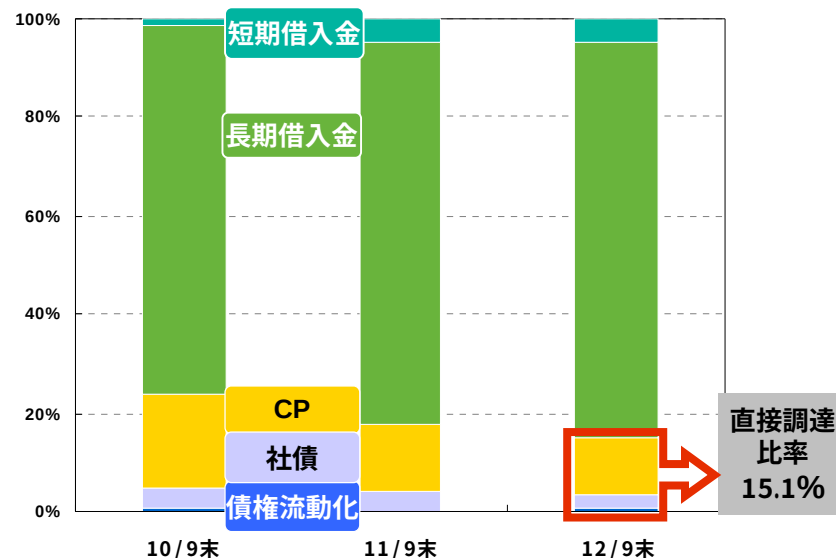


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2012/3期		2013/3期		増減
	第2四半期末	構成比	第2四半期末	構成比	
短期借入金	294	4.6%	289	4.6%	▲5
長期借入金	4,917	77.8%	5,008	80.3%	91
CP	860	13.6%	750	12.0%	▲110
社債	250	4.0%	150	2.4%	▲100
債権流動化	—	0.0%	42	0.7%	42
計	6,320	100.0%	6,239	100.0%	▲82

有利子負債構成比

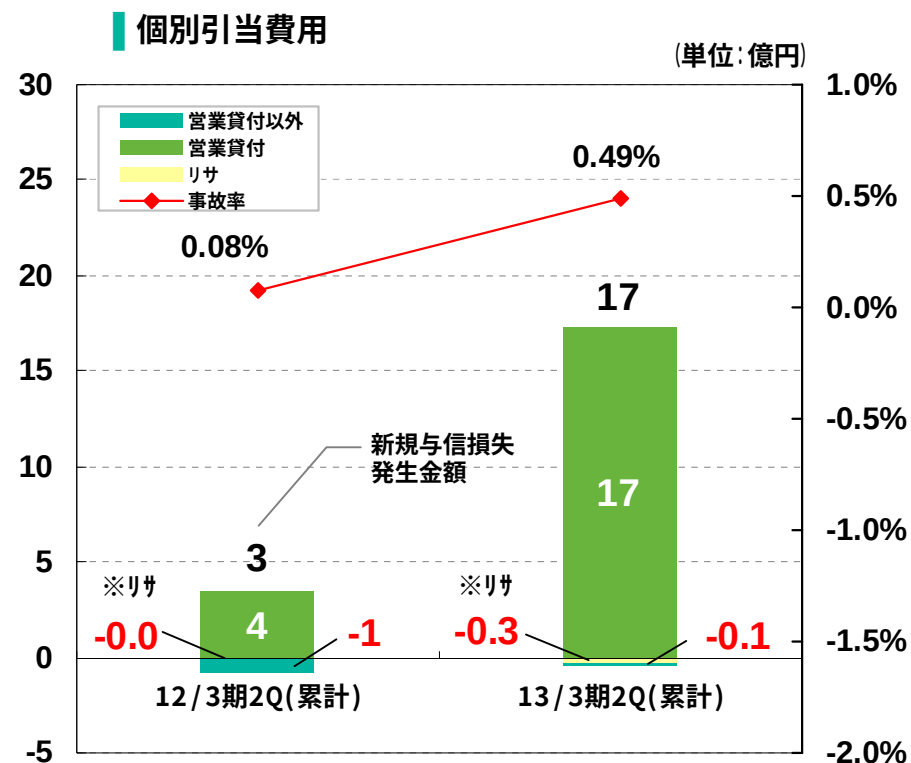
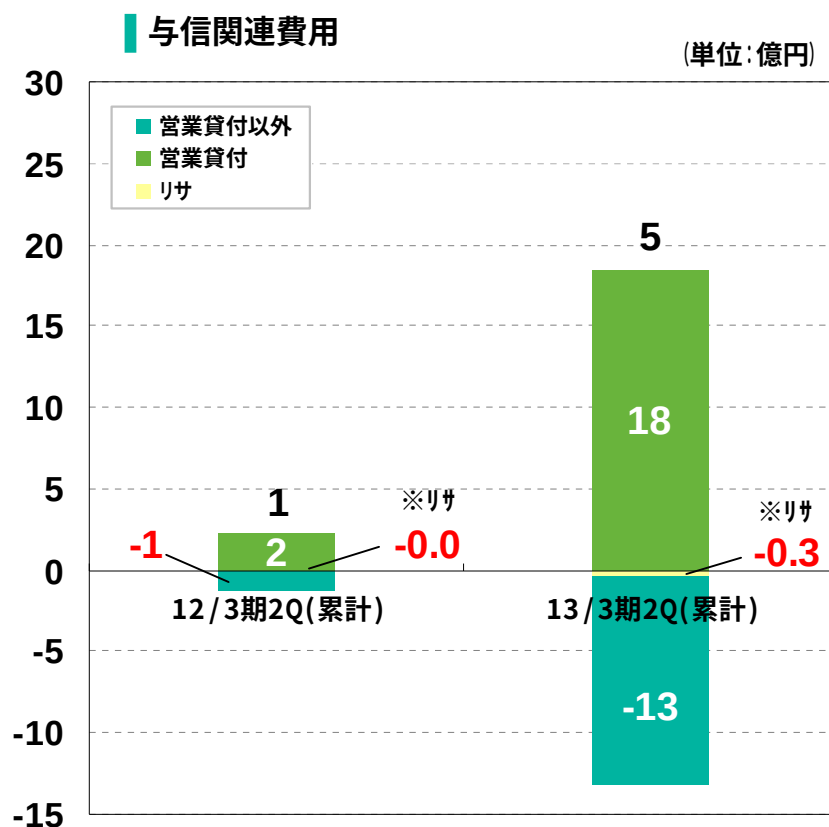


- ・ 連結後の資金原価率は0.96%
⇒前年同期末比0.03%低下
- ・ 当社単独ベースでは0.92%と0.03%上昇
⇒有利子負債は減少しているものの、
シンジケート・ローンの組成費用等が
発生したことにより増加
- ・ 直接調達比率は低下
(2011/9末 17.6% → 2012/9末 15.1%)

1. 2013年3月期 第2四半期実績報告

11) 与信関連費用 (連結)

- ・ 与信関連費用は前年同期比4億円悪化 (内、一般10億円改善)
- ・ 個別引当費用は、1Qで複数の予防的な引当を行ったことから、14億円増加



事故率 (%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2013年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位: 億円)

	実績		予想	
	2012/3期 通期	2013/3期 第2四半期 (累計)	2013/3期 通期	進捗率
売上高	2,328	1,216	2,350	51.8%
営業利益	81	38	60	63.1%
経常利益	84	39	60	65.3%
四半期純利益	40	19	20	94.8%
1株当たり四半期純利益 (円)	184円55銭	88円01銭	92円88銭	-

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2013/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2012/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

Empowered by Innovation

NEC